

東京デザイナー学院 情報公開資料

1. 学校概要

【建学の目的】

本学院は、学校教育法に基づき専門技術と豊かな教養を身につけた健全な文化人の育成を目的とする。

【所在地】

- 東京デザイナー学院 御茶ノ水本校舎 東京都千代田区神田駿河台二丁目 11 番地
- 東京デザイナー学院 西神田校舎 東京都千代田区西神田二丁目 5 番地 6 号
- 東京デザイナー学院 神保町校舎 東京都千代田区神田神保町一丁目 34 番地 2 号

【学校長】

徳田 悦男

【歴史・沿革】

- 1960 年 4 月 東京デザイン研究所設立
- 1963 年 4 月 東京デザイナー学院設立
- 1965 年 10 月 学校法人認可
- 1966 年 3 月 お茶の水総合校舎完成（現・東京デザイナー学院 1 号館）
- 1967 年 4 月 お茶の水校舎 2 号館完成
- 1974 年 4 月 お茶の水校舎 3 号館完成
- 1977 年 3 月 専修学校認可
- 1981 年 12 月 神保町校舎完成
- 1985 年 7 月 西神田校舎完成
- 2013 年 10 月 創立 50 周年

2. 課程及び学科、修行年限、ならびに定員

昼夜間	課程名	学科名（専攻）	修業年限	入学定員	総定員
一部 昼間部	デザイン専門課程	グラフィックデザイン科 3年制	3年	40名	120名
		グラフィックデザイン科	2年	210名	420名
		イラストレーション科	2年	240名	480名
		インテリアデザイン科	2年	80名	160名
		アニメーション科	2年	120名	240名
		マンガ科	2年	140名	280名
		映像デザイン科	2年	140名	280名
		プロダクトデザイン科	2年	105名	210名
		アートデザイン科	2年	30名	60名
		ファッションデザイン科	2年	80名	160名
		メイクアップデザイン科	2年	40名	80名
		デザイン研究科	1年	70名	70名
	建築専門課程	建築デザイン科	2年	35名	70名
I部（昼間部）合計				1,330名	2,630名

3. 単位制と卒業

履修した教科目について所定の単位が認定され、その単位合計と修了制作合格判定によって卒業を認定する。

①基本教科目および選択教科目の単位

I 部デザイン専門課程：週 1 時限（45 分）を 1 期履修した場合、1 単位と認定する。

I 部建築専門課程：週 2 時限（90 分）を 1 期履修した場合、1 単位と認定する。

②単位取得条件

課題・レポートの提出評価、およびテストの評価等により、A・B・C・D・E の 5 段階で成績評価を判定する。D 以上の評価で、その教科目の単位を認定する。

③卒業規定

以下の規定を充たし、かつ所定の学費を完納した者に対し、卒業を認定し専門士の称号を授与する。

I 部デザイン専門課程：96 単位以上取得 + 修了制作合格

I 部建築専門課程：59 単位以上取得 + 修了設計合格

4. 就職指導

キャリアサポートセンターでは、学生一人一人に対して、希望する業界・職業に向けての指導を行っている。卒業生や業界とのネットワークを活かした企業研究を行い、時代に適応した求人企業を用意するなど学生の夢を実現させるサポート体制が整っている。

5. 教職員

- ①校 長 1 名
- ②副 校 長 1 名
- ③教 員 192 名（以上）※専任 72 名、兼任 120 名
- ④助 手 12 名（以上）
- ⑤事務職員 12 名（以上）
- ⑥学校医 1 名

6. 学生支援

- ①就職に関する支援体制
就職に関する情報は全てキャリアサポートセンターに集約し、担任とキャリアサポートセンターの職員が連携を取って就職支援を行う体制を取っている。
- ②学生相談に関する支援体制
学生相談に関しては、担任制を取っており、定期的なカウンセリングと状況確認、就職希望調査を行っている。随時、個人的な質問にも対応できる体制を取っている。
- ③学生の経済的側面に対する支援体制
学生の経済的側面に対する支援対策に関しては、「日本学生支援機構奨学金」による申し込みをメインとして薦めている。また、学校独自の支援対策として、特待生制度を導入している。
- ④学生寮等、学生の生活環境への支援体制
学生寮等、学生の生活環境に関しては、提携寮があり、学校と寮管理者で学生の状況を把握し、学生が快適に生活できるように努めている。
- ⑤保護者との支援体制
保護者との連携に関しては、学校生活の中で心不安なこと、問題を抱えていることを、担任に随時相談できるような支援体制を取っている。また、必要があれば保護者と学生、担任による三者面談を実施し、問題の解決に努めている。
- ⑤卒業生への支援体制
卒業後も本人が希望すれば、就職支援が受けられる体制を取っている。

7. 学生納付金・就学支援

① 学生納付金

学科	年次	入学金	授業料	教育充実費	設備費	校友会費	学生傷害保険料	合計
全学科共通	1年次	¥170,000	¥900,000	¥90,000	¥180,000	¥5,000	¥2,000	¥1,347,000
	2年次		¥1,092,000	¥90,000	¥180,000		¥2,000	¥1,364,000

※選考料は除く

② 経済的支援措置

- 日本学生支援機構の奨学金制度
- 各新聞社の新聞奨学生制度
- 提携ローン会社の教育ローン
- 日本政策金融公庫の教育ローン
- 本校独自の奨学金制度（特待生制度）

8. 学校の財務

資金収支計算書

（単位：百万円）

	2017年度・平成29年度
学生生徒等納付金収入	12,949
手数料収入	138
寄附金収入	0
補助金収入	0
資産売却収入	0
付随事業・収益事業収入	2
受取利息・配当金収入	0
雑収入	11
借入金等収入	4,500
前受金収入	9,245
その他の収入	1,683
資金収入調整勘定	▲10,043
前年度繰越支払資金	3,768
収入の部合計	22,253
人件費支出	3,272
教育研究費支出	1,660
管理経費支出	3,383
借入金等利息支出	706
借入金等返済支出	2,319
施設関係支出	577
設備関係支出	272
資産運用支出	348
その他の支出	1,457
予備費	0
資金支出調整勘定	▲1,198
翌年度繰越支払資金	9,457
支出の部合計	22,253

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		2017年度・平成29年度
教育活動収支		
事業活動収入		13,100
事業活動支出		13,704
人件費		3,269
教育研究費		2,761
(減価償却費)		(1,101)
管理経費		3,166
(減価償却費)		(70)
教育活動収支差額		▲604
教育活動外収支		
支出		998
経常収支差額		▲1,602
特別収支		
収入		195
支出		115
基本金組入前当年度収支差額		▲1,522
基本金組入額・取崩額		▲515
当年度収支差額		▲2,038

※()内は、内数

損益計算書

(単位:百万円)

		2017年度・平成29年度
売上高		896
売上原価・販売費及び一般管理費		525
営業利益		371
営業外費用		53
経常利益		318
特別利益		12
特別損失		8,826
学校会計繰入前利益		▲8,496
当期純利益		▲8,496

貸借対照表

(単位:百万円)

	公益事業	収益事業	合計
資産合計 A	219,270	10,963	230,233
固定資産	209,745	6,824	216,569
流動資産	9,525	4,139	13,664
現金預金	9,457	51	9,508
短期貸付金		13,320	13,320
前払金	32	5	37
貸倒引当金		▲13,010	▲13,010
その他	36	3,773	3,809
負債合計 B	54,632	598	55,230
固定負債	36,862	408	37,270
流動負債	17,770	190	17,960
純資産合計	164,638	10,365	175,003
公益事業勘定		26,685	26,685
基本金	203,577		206,577
消費差額累計または繰越利益	▲38,939	▲16,320	▲55,259
(当期収支)	▲1,523		▲1,523
(当期利益)	▲2,038	▲8,497	▲10,535
負債・純資産合計	219,270	10,963	230,233

財産目録

(単位:百万円)

	価格
基本財産	183,038
校地	163,107
校舎	10,066
その他の土地	3,632
その他の建物及び設備	5,380
教具・校具・什器備品	853
運用財産	47,196
現金	5
預金	9,503
その他	37,688
負債	55,231
固定負債	37,271
流動負債	17,960
正味資産	175,003

9.学校評価

自己評価・学校関係者評価の結果

★評価ポイント（4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切）

1. 教育理念・目標	自己評価				学校関係者評価			
・学校の理念・目的・育人人材像はさだめられているか	4	③	2	1	4	③	2	1
・学校における職業教育の特色は何か	4	③	2	1	4	③	2	1
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	③	2	1	4	③	2	1
・学校の理念・目的・育人人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4	③	2	1	4	③	2	1
・各学科の教育目標、育人人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	③	2	1	4	③	2	1

2. 学校運営	自己評価				学校関係者評価			
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	③	2	1	4	③	2	1
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	③	2	1	4	③	2	1
・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	③	2	1	4	③	2	1
・人事、給与に関する規定等は整備されているか	4	③	2	1	4	③	2	1
・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	③	2	1	④	3	2	1
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・情報システム化等による業務の効率化がはかられているか	4	③	2	1	④	3	2	1

3. 教育活動	自己評価				学校関係者評価			
・教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・教育理念、育人人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや 学習時間の確保は明確にされているのか	④	3	2	1	④	3	2	1
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているのか	④	3	2	1	④	3	2	1
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫、開発などが実施されているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等がおこなわれているか	④	3	2	1	④	3	2	1

・関連分野における実践的な職業教育（産業連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	④	3	2	1	④	3	2	1
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・成績評価・単位認定、進級、卒業判定の基準は明確になっているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④	3	2	1	④	3	2	1
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みがおこなわれているか	4	③	2	1	4	③	2	1
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	③	2	1	4	③	2	1

4. 学習成果	自己評価				学校関係者評価			
・就職率の向上がはかられているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・資格取得率の向上がはかられているか	4	③	2	1	4	③	2	1
・退学率の低減が図られているか	4	③	2	1	4	③	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	④	3	2	1	④	3	2	1

5. 学生支援	自己評価				学校関係者評価			
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・学生相談に関する体制は整備されているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・学生の健康管理を担う組織体制は整備されているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	③	2	1	4	③	2	1
・学生の生活環境への支援はおこなわれているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・保護者と適切に連携しているか	4	③	2	1	4	③	2	1

・卒業生への支援体制はあるか	4	③	2	1	4	③	2	1
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みがおこなわれているか	4	③	2	1	4	③	2	1

6. 教育環境	自己評価				学校関係者評価			
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	③	2	1	4	③	2	1
・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	③	2	1	4	③	2	1
・防災に対する体制は整備されているか	④	3	2	1	④	3	2	1

7. 学生の受け入れ募集	自己評価				学校関係者評価			
・学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・学生募集活動において、教育効果は正確につたえられているか	④	3	2	1	4	③	2	1
・学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1	④	3	2	1

8. 財務	自己評価				学校関係者評価			
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④	3	2	1	④	3	2	1
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	③	2	1	4	③	2	1
・財務について会計監査が適正におこなわれているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1	④	3	2	1

9. 法令等の遵守	自己評価				学校関係者評価			
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・自己評価の実施と問題点の改善をおこなっているか	4	③	2	1	4	③	2	1
・自己評価結果を公開しているか	4	③	2	1	4	③	2	1

10. 社会貢献・地域貢献	自己評価				学校関係者評価			
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行なっているか	4	③	2	1	4	③	2	1

・学生ボランティア活動を奨励、支援しているか	④	3	2	1	4	④	2	1
・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	③	2	1	4	③	2	1

11. 国際交流	自己評価				学校関係者評価			
・留学生の受け入れ・派遣について戦略を持っておこなっているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がおこなわれているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	④	3	2	1	④	3	2	1
・学修成果が国内外で評価される取り組みをおこなっているか	④	3	2	1	④	3	2	1

以上